



三重県議会議員 小林 正人

2/25

自民党県議団を代表して代表質問を行いました

70分間

目指す三重の姿 あるべき三重の姿とは?

Q1. 新しい時代、三重県の将来について

鈴木知事におかれましては、昨今の大型化する自然災害や豚コレラの問題、アコヤガイの大量へい死問題に対応対応するなど、いわゆる安心して暮らせる三重づくりを、また本年は東京2020オリンピック、パラリンピックが開催されることや、来年には三重とこわか国体・三重とこわか大会が控えていることから、スポーツで躍進する三重づくりを、更には未来への希望・挑戦するみえ、つながり・広がる三重づくり等に取組まれておられます。これらの実績は充分承知しておりますが、その反面、最近こうも思うようになりまして。特に地元や近隣の市町で感じることで、数十年前からほとんど感覚的ではありますが何かかわっていないのでは?と。確かにいろいろな構造物ができ、技術の革新等で便利で生活は



▶▶▶ 答弁者: 知事

しやすくなりまして、これは特に行政が際立った発想をだしたり、取組んでなしたことでなく、時代の進展とともに当然なるべくしてなった結果でしかないのではと。このことはある意味、行政が時代の進展を見守り、それにともなった政策や事業を地道に行ってきたからこそ、そこに安定ができ実感がわからないということかも知れません。そこで改めてではあります、令和という時代に入って、初めての当初予算編成ということもありますし、知事は新しい時代にはいつてこの三重県をどのような姿に、何を目標されるのか?

Q2. 令和2年度当初予算編成について

戦略企画部の第8回みえ県民意識調査の集計結果報告書を見ますと幸福感を感じていると答えられた方は、第6回の平成28年度調査からは微減ですが下がりがつづけています。原因としては幸福感を判断する際に重視した事項をみると、健康状況、家族関係、家計の状況という事項等が実感していないと答えられた方が50%を超えており、こういったところに問題が多くあるのではと考えられます。また、地域や社会の状況についての実感においては15の政策分野にわけられ、その中でも幸福実感指数で実感していない数値が高いものを見てみますと、働きたい人が仕事につき必要な収入を得ている、ついで性別や年齢、障がいの有無、国籍にとらわれず誰もが社会に参画できている、3番目に災害の危機への備えとなっております。そこで総務部長にお聞きいたしますが、これらの集計結果を踏まえて、各分野別にまだまだ実感していない層が多いところ、例えば道路や公共交通機関等が充実している、これなどは実感していないが52.4%もあります。全ての分野を見て県民が実感している、していないということをお聞きして、今回令和2年度、各部署の事業の内容や本数の精査、額はべつにして予算編成等、きちっと各部署にわりあてることができたのか?その際、どんなことに重きを置き、どんなことに注視されたのか? ▶▶▶ 答弁者: 紀平総務部長



Q3. 県民参加型予算について

住民参加型予算(みんつく予算)が約5,000万規模で計上されました。200を超える事業が県民の方から提起され、1カ月間の投票の結果、最終的には、みんなでつくる避難所プロジェクト事業をトップに6つの事業が残りました。しかしながら、7番目以降の事業においても、内容的にも非常にいいものがたくさんあります。その一つを紹介させていただきますと、第7位だった命を守る、命をつなぐ三重県ペット防災事業であります。これら、今回はみんつく予算としての計上は無理でしたが、これからの三重の為に大変有効な事業であり、その他の事業も含めて、今ある既存の事業の中で、できるところは反映させるべきだと考えますか? ▶▶▶ 答弁者: 紀平総務部長

環境問題について

Q1. 地球温暖化対策について

地球温暖化とは、大気中にある二酸化炭素CO2やメタン、フロンなどの温室効果ガスが増えすぎ、気温が上昇したり、地球全体の気候が変化することです。またCO2の排出が急激に増え始めたのは18世紀の産業革命以降で石炭や石油などの化石燃料を燃やし、たくさんのエネルギーを得るようになった結果、大気中のCO2が急速に増加、これが温暖化を引き起こす主な原因といわれています。その排出量は世界約190カ国で総量330億トン、国民一人当たり換算では平均は約4.5トンとなります。また国内のCO2排出の分野別の割合ですが2017年度全体で11億9,000万トン、最も多いのが発電等のエネルギー転換部門で41.3%、次いで鉄鋼業等の産業部門で24.9%となっており、家庭部門でも5%を排出している状況となっております。三重県の現状はというと、令和元年度版環境白書によれば、CO2排出量は平成28年度で2,5151トン、全国排出量の約2%をしめており、部門別に見ますと産業部門が57.4%、次いで運輸部門が15%、家庭部門では3.8%となっております。温暖化が進めばどのような問題がおこるのか?ということですが、世界的規模で考えればIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が第5次評価報告書の中で、このまま気温が上昇をつづければ、①高潮や沿岸部の洪水、海面上昇による健康障害や生計崩壊、②極端な気象現象によるインフラ機能の停止、③熱波による死亡や病、④干ばつによる食料不足、⑤水資源不足と農業生産減少、⑥生態系、生物多様性への影響等のリスクをしめております。そして今現在、産業革命前より世界平均気温は1度上昇しておりそのスピードも加速しています、世界気象機関(WMO)によると2019年は温室効果ガスの影響で、世界の平均気温が過去5年間で観測史上最も高かったという発表もありました。このままの経済活動を続ければ21世紀末には4度前後の気温上昇が予測されており、そうなれば先に話しましたリスクの解消は致命的であり、想像もつかない悪影響がでることは間違いありません。こうした影響を防ぐため2015年、国においても、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で26%削減するという約束草案を国連に提出し、この目標を達成するため、特に家庭、業務部門においては約4割を削減する、その為に温暖化の現状や対策への理解と気運を高め、国民一人一人の自発的な行動を促進する普及啓発が極めて重要なことから地球温暖化対策推進法が施行、更にこの緊急性から平成28年3月に一部改正案が閣議決定をされました。また三重県においても令和元年度12月に2050年までに圏域からの温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを趣旨とする脱炭素宣言がおこなわれたところであり、以上、温暖化対策は非常に大きな問題ですが、県民一人一人が、真剣に今取組まない絶対には進まない問題であると思います。また部門別で取り組むことを考えると企業等においては大きく影響があるところも出てくると思定します。県当局のこの問題に対する考え方、取組み等、お聞きしたいと思います。 ▶▶▶ 答弁者: 井戸畑環境生活部長



Q1.再質問 先にニューヨークで開かれた国連気候行動サミットにおいて、スウェーデンの環境保護活動家の16歳の少女ですが、彼女の約60カ国の首脳や閣僚の前で語った言葉(あなた方は、私の夢や私の子供時代を、空っぽな言葉で奪ったなど)に対しどのように感じられたのか?また、各国の対応、例えばドイツのメルケル首相は地球温暖化に対処するための財政支援額について現行の2倍の40億ユーロ(約4700億円)に設定する方針を述べられたことや、フランスのマクロン大統領が熱帯林保護の為に追加援助として5億ドル(約540億円)を投じると明かしたことをうけて、日本の今後の対応を、どのようにするべきかと思われるか? ▶▶▶ 答弁者: 知事

Q2. 森林の多面的機能と森林整備について

森林は、水源のかんよう、国土の保全、快適な環境の形成、保健、レクリエーション、文化の維持及び継承、生物多様性の保全、地球温暖化の防止、木材等の生産といった多面にわたる機能の発揮を通じて、我々の生活および経済を支えています。森林を構成する樹木は大気中から二酸化炭素を吸収し、土壌から吸収した水を用いて光合成をおこなうことにより、炭素を有機物として固定するとともに、酸素を放出します。この有機物が樹木の組織をかたちづくることによって、樹木が成長していきます。したがって森林の地球環境保全機能が発揮されるためには、森林が二酸化炭素を吸収しながら健全に成長をしていく必要があります。特に人工林では、植栽、保育、間伐等を適切に行う必要があります。また森林による二酸化炭素の吸収能力は、森林が若いうちは成長とともに上がり、高齢級化することで徐々に低下していくことから、森林全体の二酸化炭素の吸収機能が将来にわたり発揮されるためには、成熟した森林資源を伐採し、利用したうえで、再造林をおこなうことが必要であります。以上のようなことから森林を整備することは、環境保全という多面的機能を発揮させるために必要不可欠な問題であり、そのことを持続させるためには森林の成長量をこえた伐採等は勿論、人間の働きかけによって健全な森林を積極的に造成し、育成する森林整備が必要であるとありますが、県当局のお考えをお聞きいたします。 ▶▶▶ 答弁者: 前田農林水産部長



Q3. 食品ロス対策について

今現在、我が国の食品廃棄物等は年間2,759万トン、そのうち食品ロスは643万トンであり、この数値は国連世界食糧計画(WFP)による食糧援助料約380万トンの1.7倍となっております。また年々増加傾向にあり、国民1人あたりに換算すると約51キログラムになり、よく言われるのが毎日ひとり茶碗一杯分を捨てているという状況にあります。食品ロスの内訳としては事業系廃棄物から規格外品、返品、売れ残り、食べ残し等で352万トン、家庭系廃棄物からは食べ残し、過剰除去、直接廃棄等で291万トンとなっており、食品ロスの約半分は家庭からでているという現状であります。ちなみに世界の食料廃棄の状況ですが、年間で約13億トン、この数値は人の消費のために生産された食料の約3分の1にあたることで、世界の総人口が約78億人、その中で飢えや栄養で苦しんでいる人々は約8億人、5歳未満の発育阻害は約1.5億人もおられます。我が国においても、子供の貧困率は13.9%、7人に1人が貧困状態にあることや、一般家庭の消費支出の中で食料が25.5%をしめているという統計結果からも、食品ロスを削減することが、いかに無駄をはぶき、あるいは飢えや貧困対策に重要な役割を果たすことができるかということも理解できると思います。また食品ロスは、その廃棄物の処理に年間約2兆円という多額の経費がかかり財政的にも問題を残します。以上のことから、今この食品ロスを削減するという問題は急務であると考えます。県内の状況、取組み内容、今後の対応についてお聞かせいただきたいと思います。 ▶▶▶ 答弁者: 中川廃棄物対策局長





知事、執行部答弁内容につきましては三重県議会2月25日の中継録画からアクセスできますので宜しくお願いいたします。

三重県議会中継 検索

QRコードからもアクセス可能



空の移動革命・空飛ぶクルマの実用化に向けた取組について

Q1. 空の移動革命の促進について

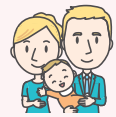


政府は、2018年6月に閣議決定した未来投資戦略2018でソサエティ5.0の実現に向けての今後取り組む重点分野の一つとして、次世代モビリティ・システムの構築を掲げ、電動化や自動化などの技術開発、実証を通じた運行管理などのインフラ・制度整備や空飛ぶクルマに対する社会受容性の向上等の課題について官民で議論する協議会を立ち上げロードマップを策定するとし、世界に先駆けて空飛ぶクルマの実現を目指す方針を示しました。...

等を通して関連事業者を呼び込めれば、新たな産業発展にも非常に期待できるといわれております。三重県では空飛ぶクルマに関しては、離島過疎地域などでの生活支援／観光資源・移動手段／防災対策・産業の効率化という3点から活用する方針で、令和2年度当初予算でも空の移動革命推進事業として、令和元年度1,473万円の予算だったものが今年度令和2年度は3,024万8千円と倍以上の予算が計上されております。...



答弁者:村上戦略企画部長



子育て支援について

Q1. 外国籍の子供ないし親の支援について

外国籍の子供ないし親の支援ということについてお聞きしたいと思います。県内の外国人住民数は、平成30年度12月時点で50,612人とここ5年増加傾向にあります。当然ながら外国籍の子供の数も増え、その支援も大変重要で、中でも保育所における外国籍の子供たちないし、保育所に入れない外国籍の子供たちを取り巻く環境はきびしく、それを解消するためには、通訳を担う人材確保という問題が急務であるといわれております。...



答弁者:大橋こども福祉部長

かかります。現に、この拡充を知らなかった為に、今回令和2年度からしか手をあげられなかった、いわゆるこの有効な事業があるにも関わらず、空白の約1年間というものが出てしまった園と、そうでない園が存在しております。なぜもう少しきめ細かな配慮ができなかったのか？市町に情報を伝えたからそれで終わり、手をあげてこなかったから県に責任はない、そういうお考えでいいのかどうか？

答弁者:大橋こども福祉部長

Q2. 保育士の確保について

保育士の確保の問題です。平成30年度、県が三重県社会福祉協議会に委託し、県内潜在保育士就労等意識調査が実施されました。対象は、県内において保育資格を有する方で保育士として働かれていない11,476人で、有効回答率は20.5%、1,965人となっております。その報告書のいくつかの設問に対する回答をご紹介しますと、まず①現在の就労状況についての問いに対して、保育士以外に就労していると答えた方は624人、就労していないと答えられた方は729人おられました。②退職時の年齢は？という問いに対しては50歳以上というのが最も多く、次いで30歳から40歳未満となっております。③退職理由としては、労働条件の不满というのが最も多く、次いで結婚・出産・子育てでありました。④今後保育士としての就労希望はという問いに対しては、保育士として働くことも考えられると答えられた方が1,040人と半数以上が回答。⑤復帰にあたっての不安要素、どのような条件があれば復帰するかという問いに対しては、共に、勤務時間、賃金と労働環境に関することというのが最も多くなっております。...

答弁者:大橋こども福祉部長

外国人介護従事者の確保等について

Q1. 外国人介護従事者の確保・定着について



2025年に全国で必要な介護従事者数は全国で約245万人といわれており、三重県においてもその数は約3万6千人必要といわれております。しかし、現状は介護業務の魅力度の低下や少子化の影響もあって介護人材の確保は非常に困難であり、外国人に頼らざるを得ない状況になりつつあります。その為国においては外国人介護人材活用のため、20年度からの経済連携協定EPAによる受け入れや、29年度からの在留資格(介護)の創設、技能実習制度への介護職種への追加、昨年の4月からは特定技能制度の施行などに

よる5年間で6万人の外国人介護人材の受け入れの施策を進めております。この4つの制度の中身としては、在留期間、求められる日本語能力、求められる介護等の知識や経験、介護福祉士の国家試験の受験義務、配置基準に含まれるまでの期間等、それぞれ違いますが、質の高い介護、外国人介護人材を受け入れるための共通課題としては、まずはなんといってもレベルの高い日本語習得、介護を学ぶ留学生においては就学資金の問題、その他にも居住支援の問題、EPAや介護においては配偶者や子供の帯同が可能ですので子育て環境の整備等、が考えられます。これらの問題を解決して、はじめて外国人介護従事者を確保、定着させることができるのではとおもいますが、県はどのように取り組んでいるのか？いられるのか？



答弁者:福井医療保険部長



新型コロナウイルス感染症対策の予算 令和元年度最終補正予算にて確保

新型コロナウイルス感染症への対応 6,160万1千円

県のコロナウイルスに対する3つの対策

対策1 県民の皆様の不安解消の視点

より一層の検査体制の充実を図るため検査試薬を購入するとともに、保健所に相談人員を配置することで県民の皆様の不安解消につなげます。

対策2 医療機関における感染拡大防止

帰国者・接触者外来に協力いただく医療機関に陰圧対応可能な空気清浄機などの設備の設置を支援するほか、患者を搬送する保健所職員や医療機関の方が使用する医療用マスクと防護服を購入します。

対策3 学校での感染拡大予防

児童生徒への感染を予防するため、全県立学校で手指消毒液など各校の状況に応じて感染予防に必要なものを購入します。

令和二年度当初予算 (一部抜粋)

令和二年度当初予算(一般会計)は、7,407億円となりました。今回注目すべきは、**県民参加型予算「みんなでつくるかみえの予算」(みんつく予算)を令和二年度当初予算から初めて導入**という点です。

提案件数:229件/投票総数:6,505票/採択事業・予算額:6事業・5,020万4千円

事業名	部局	予算額	得票数
1 みんなでつくる避難所プロジェクト	防災対策部	990万3千円	739票
2 映画で知ろう!「みえで活躍する外国人住民」事業	環境生活部	980万円	687票
3 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業	廃棄物対策局	735万5千円	511票
4 子どもたちのインターネットトラブル防止事業	教育委員会 事務局	1,000万円	501票
5 これからの移動手段チャレンジ事業	地域連携部	574万円	479票
6 みえの宝!子ども見守り活動応援プロジェクト	警察本部	740万6千円	458票



明治大学教職課程科先生を迎えての「住民参加型予算」についての勉強会

公共事業費(一般会計)

- 1 国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進により、18億円増。
- 2 リーマンショックによる経済対策も行った平成21年度当初予算以来の900億円台となる909億円(対前年度予算比2.0%増)を確保。

※抜粋

・河川堆積土砂撤去については、国が新たに創設する緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業を最大限活用(5.2億円)し、例年の約2.6倍となる17.5億円を確保。
・道路区画線の引き直しについては、0.4億円増の4.4億円。平成30年作成の基準をもとに計画的に進めている、極めて割割が著しい区画線約1,400km(平成29年度調査時点)の引き直しは、令和2年度で終了予定。



議会外でも 日々 活動中



ひきこもり支援の調査 富山県庁と民間施設はぐれ雲



保育現場の調査後の懇談会にて



建設関連産業会との意見交換